

独 教 研 第 66 号

令和 7 年 5 月 30 日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各中核市教育委員会教育長
各 都 道 府 県 知 事 殿
附属学校を置く各国公立大学法人の長
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構
理 事 長 荒 瀬 克 己

令和 7 年度幼児教育専門研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業にご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和 7 年度の標記研修については、別添実施要項のとおり実施します。

各都道府県・指定都市教育委員会におかれては、域内の教育委員会、私立学校担当部局及び保育所・認定こども園担当部局等と協議の上、推薦者を取りまとめ、「研修システム」により、実施要項に記載の期限までに推薦をお願いします。

各中核市教育委員会におかれては、貴管下の学校及び幼稚園等分を取りまとめの上、「様式 1」により、各都道府県教育委員会を通じて推薦をお願いします。

各国公立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構及び教職大学院を置く各大学におかれては、各機関の担当部局が推薦者を取りまとめの上「研修システム」により推薦をお願いします。

研修システムのアカウント発行については、別添 1 「研修システムアカウント発行用情報について」を参照してください。

問合せ先

独立行政法人教職員支援機構（竹中、小枝）

〒305-0802 茨城県つくば市立原 3 番地

TEL 029-879-6631, 6973

FAX 029-879-6645

Email kk2@ml.nits.go.jp